

各 位

会 社 名 株式会社 GRCS
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 慈和
 (コード番号：9250 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役管理部長 田中 郁恵
 (TEL. 03-6272-9191)

2021年11月期の業績予想について

2021年11月期(2020年12月1日～2021年11月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年11月期 (予想)			2021年11月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年11月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		1,742	100.0	21.7	1,277	100.0	1,431	100.0
営 業 利 益		128	7.4	380.6	96	7.6	26	1.9
経 常 利 益		102	5.9	356.9	91	7.2	22	1.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益		145	8.3	212.9	101	8.0	46	3.2
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		123 円 94 銭			87 円 76 銭		40 円 03 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2020年11月期(実績)及び2021年11月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2021年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年10月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年11月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「テクノロジーデシンプルニ」をビジョンに掲げ、テクノロジーを活用して情報管理の効率化を図ることにより、複雑な外部環境から企業を守ることを目指しております。近年、様々な社会情勢の変化により、企業を取り巻く外部環境が多様化し、ガバナンスの不備による企業不祥事や情報漏洩等の事件や事故が起こることで新たな規制強化等が行われてきました。

当社の属する事業環境は、ビジネスのグローバル化に伴う海外の法規制の適用拡大、巧妙で執拗なサイバー攻撃の頻発、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークの急拡大等、外部環境が急激に変化しております。外部環境に変化が起こる度に、企業は対応を迫られるものの、海外と比較して日本国内においては、ガバナンスの強化やセキュリティ対策等への対応が遅れております。各企業では、様々なリスクに晒されている状況が続き、対応の遅れから不祥事の発生等に繋がっていると考えております。また、企業不祥事の情報や SNS の普及等により個人でも簡単に発信・拡散できるようになり、過去と比較して同様の不祥事であっても、事業活動に与える影響が大きくなっていると考えております。

このような環境の中、当社は、G：ガバナンス、R：リスク、C：コンプライアンス（以下 GRC という。）及び S：セキュリティの視点に着目し、外部環境の変化に伴う企業課題を解決する事業を展開しております。各企業の課題解決にあたり、各領域に精通したコンサルタントやエンジニアといった専門人材によるソリューションを提供することで、専門性の高いノウハウを活かした課題解決策を提案し、サービスの品質向上に努めております。また、自社開発プロダクトと他社プロダクトの活用により、膨大な情報を集約することで、全社横断的な把握・管理や効率的な対応を可能にしております。このようにテクノロジーを活用した管理強化・業務効率化に取り組み、リスクを見える化することで「ガバナンスの DX 化」を推進しております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、前事業年度となる 2020 年 4 月の緊急事態宣言が発令された際には、各企業が将来的な影響を見定めるため新規案件の受注が停滞する、顧客企業内の決裁フローが滞り商談が遅延する等の事態が発生してまいりました。しかしながら、GRC およびセキュリティ領域については大きく需要が損なわれることなく、事業活動を行ってまいりました。前事業年度から当事業年度にかけて業績の推移における大きな変動は見られず、現在では、新規案件受注の停滞や商談の遅延等の事態は解消されております。

以上の結果、2021 年 11 月期の業績は、売上高 1,742 百万円（前期比 21.7%増）、営業利益 128 百万円（同 380.6%増）、経常利益 102 百万円（同 356.9%増）、当期純利益 145 百万円（同 212.9%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 10 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、GRC ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、業績予想につきましては、2021 年 11 月期第 3 四半期累計期間の実績値を基に、当該実績及び事業の活動状況を勘案した第 4 四半期の見込み額を合算して算定しております。

(1) 売上高

当社の売上高は、ソリューション部門とプロダクト部門により構成されております。そのうち、ソリューション部門は GRC ソリューション、セキュリティソリューションで区別され、GRC ソリューションは自社開発プロダクトを含めた GRC 関連ツールの設計や構築等の導入支援を行い、セキュリティソリューションは、IT セキュリティの設計、規程・ポリシーの構築、分析・管理・監査・診断等の各種コンサルティング、また、セキュリティプロダクトの設計・構築等の導入支援や規格認証取得の支援を併せて行っております。そして、プロダクト部門は、GRC に関わる「運用」課題の解決、個人情報管理やセキュリティ事故の防止等、GRC 及びセキュリティに特化した自社開発プロダクト又は他社プロダクトを提供しております。

ソリューション部門の売上高は、2021 年 11 月期第 3 四半期累計期間の実績値に 2021 年 9 月以降の見込み額を加算する形で算出しており、1,664 百万円（前期比 22.3%増）を見込んでおります。2021 年 11 月期においては、顧客ニーズのタイムリーな把握とそれに対する提案の一連のサイクルが機能したこともあり、既存取引先へのアップセルが奏功した結果、増収することが見込まれております。

見込み額については、既存取引先及び新規取引先の別に案件を積み上げております。既存取引先とは当期首以前に取引を有する企業であり、新規取引先とは当期より取引の開始が見込まれる企業となります。積み上げられた売上高のうち、既存取引先と新規取引先それぞれに対して、2020 年 11 月期の計画と実績の比較に基づく失注率等を勘案した掛値を乗じて算出しております（なお、毎期の予算策定時についても、同様の方法にて算出しております）。

プロダクト部門の売上高は、サブスクリプション契約やライセンス契約による取引について計上しております。2021 年 11 月期第 3 四半期累計期間の実績値に 2021 年 9 月以降の見込み額を加算する形で算出しており、78 百万円（前期比 10.8%増）を見込んでおります。2021 年 11 月期においては、前期からの継続取引に加えて、新規取引の追加により増加する見込みであります。

なお、当社が取り扱うプロダクトはその需要が読み難いことから、見込み額については 2021 年 11 月期第 3 四半期末（8 月）時点における同部門売上高の横引きで算出しております。

以上の結果、売上高は 1,742 百万円（前期比 21.7%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 10 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に人件費と外注費で構成されております。

人件費は、コンサルタントやエンジニアとなる専門人材の給与等であり、在籍する従業員の給与情報を個別に積み上げ、採用計画に基づく期中の人員増加を加味して算出しております。また、法定福利費は過年度実績より算定した料率を給与に乗じて算出しております。外注費は、売上高の見込み算出時に案件の紐づけにより積み上げて計上し、また、2020年11月期の実績を勘案した掛値を乗じて算出しております。

以上の結果、売上原価は1,269百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。また、既存取引の売上総利益率の見直しを図ったこと等が寄与し、売上総利益は473百万円（同39.0%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用教育費、支払手数料により構成されております。

人件費は、管理・事務を担当する従業員の給与等であり、在籍する従業員に加えて採用計画に基づく人員の増加を考慮して算出しております。また、サービスの質向上のため専門人材が求められることから、計画に基づき職種やスキルに応じた採用教育費を見込んでおります。支払手数料は、システムの利用料や営業関連費用であり、過年度実績を考慮した積み上げにより算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は344百万円（前期比9.8%増）を見込んでおります。また、人材確保による組織体制の整備により、効率的な運営が行えており売上高の増加に対して販売費及び一般管理費を低く抑えられていること、利益率の改善により売上総利益が増加したことにより、営業利益128百万円（前期比380.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、2021年11月期第3四半期累計期間の実績値とし、第4四半期においては、発生を見込んでおりません。

営業外費用は、支払利息について、過去の実績及び当事業年度の資金調達額に基づく発生見込み額を合算して算出しております。また、上場関連費用のうち営業外費用に該当する株式公開費用19百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益102百万円（前期比356.9%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年10月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

税金費用については、繰越欠損金のうち当期控除額を考慮した課税所得に法定実効税率を乗じて算出しております。また、将来の課税所得を合理的に見積もり、控除可能な繰越欠損金に係る繰延税金資産を算出し、法人税等調整額を計上しております。

以上の結果、当期純利益 145 百万円（前期比 212.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年10月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。